



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	遊牧経営におけるアウル組織の展開過程に関する研究 : アウル組織の性格変化を中心として
Author(s)	甫尔加甫
Citation	農業経営研究, 22, 1-15
Issue Date	1996-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36516
Type	departmental bulletin paper
File Information	22_1-16.pdf



遊牧経営におけるアウル組織の展開過程 に関する研究

—アウル組織の性格変化を中心として—

甫尔加甫

1. 課題と方法
2. 遊牧の諸形態と性格変化
3. 氏族制度下における遊牧の展開
4. 集団化における遊牧の展開
5. 個別経営における遊牧の展開
6. 遊牧の展開方向

1. 課題と方法

遊牧という生産方式は世界的に広く分布、定着し、主として諸少数民族によって担われてきた（註1）にも関わらず、今日の遊牧に対する評価は極めて低い。例えば、遊牧は古い伝統的生業あるいは民族的生業であり、遊牧民は現代文明社会の家畜飼養技術を遊牧生産の中に取り入れようとはしない後進的な生産方式に甘んじるものとみられている（註2）。このような認識を端的に体现し、強力な定住化政策の対象となっているのは、本論文の対象地域である中国新疆ウイグル自地区（以下「新疆」と呼ぶ）の遊牧である。新疆の遊牧は苛酷な自然条件の中で展開し、遊牧民の生活水準は極めて低いため、遊牧民が定住して農業の導入によって食糧の自給を達成し、生活水準の向上をはかるべきというのが定住化政策の主旨であり、遊牧の今後のあり方として一般に認識されている（註3）。しかし、遊牧は現在でも新疆畜産物総生産量の7割を占める一大産業である一方、遊牧による畜牧生産が今日なお定着している事実の背景には、一定の生産力を発揮させるような諸技術の有機的結合の力、すなわち生産方式としての科学的根拠が存在すると考えられる。つまり、新疆における遊牧生産は中国解放以降から今日まで

の社会経済的諸政策の激動という影響下にありながらも、自らの生産方式の内実における変様を伴いながら今日に至ったのであり、定住化による畜牧生産が唯一の方向であると規定することは極めて危険な考え方と指摘しなければならない。

したがって、本論文の課題は、新疆の遊牧を素材として、その展開過程を考察することによってそのような遊牧による畜牧生産の展開論理を明らかにすることである。これによって、遊牧による畜牧の今後のあり方に対する糸口が与えられると考えられる。しかし、これまでの中国においては、遊牧を対象とした経営展開の理論的・実証的研究は極めて少ないため、世界遊牧の研究において共通的に明らかにされてきた遊牧民の家族集団単位に視点を当てた（註4）。それは世界遊牧民の家畜飼養管理という点における人間労働の有機的組織化のあり方として各様に形成・発展してきている遊牧民の家族集団単位であるため、これを遊牧民の「基本的活動単位」とよび、遊牧生産のポイントである草資源の利用、水資源の利用および家畜飼養などを統括する極めて重要な機能を果たすものという仮説を立て、その歴史の変様過程に注目するという視角で分析を行った。

2. 遊牧の諸形態と性格変化

この節は、分析の予備的作業として、中国を含めた世界における遊牧の様相を概観し、遊牧の特徴と課題解明への分析視角を提示する。世界の遊牧は旧大陸を横断する広範囲の乾燥地帯に分布し、それぞれの気候条件に適した遊牧の諸形態が形成されている。そして、世界的に分布する遊牧生産の担い手である遊牧民は、①ツンドラにおけるトナカイ遊牧民、②中央アジアのステップにおける羊遊牧民、③砂漠オアシスにおける駱駝遊牧民、④サバンナにおける牛遊牧民という類型に分かれる。いずれの地域の遊牧活動は、それぞれの草資源と水資源の季節変化に順応して、いかに家畜を管理するかという局面における人間労働の有機的組織化、つまり複数遊牧民家族によって形成される基本的活動単位に規定されていることである。例えば、ツンドラのトナカイ遊牧民は「氏族集団」「班組織」「ウルリン」（註5）、ステップの羊遊牧民は「アウル」や「アイル」（註6）と呼ばれる基本的活動単位によって遊牧活動を展開するのである。これに対して、砂漠オアシスの駱駝遊牧民は「家畜協同管理集団」（註7）、サバンナの牛遊牧民は「遊動放牧集団」（註8）と呼ばれる基本的活動単位によるものである。

中国西北に位置する新疆地域の遊牧民は中央アジアの羊遊牧民に属するが、その主体遊牧民族であるカサフ遊牧民の基本的活動単位は上述のアウル単位である。新疆地域は、中国の乾燥地域の中でも最も年間雨量が少ないため、増加する家畜

頭数に対して草量が相対的に少なく、より広範囲で遊牧をしなければならない上、天山山脈あるいはアルタイ山脈の山麓における分断的な草地を垂直的に利用するなど、より苛酷な条件下にある。したがって、中国遊牧地帯のうちでも新疆遊牧は、草と水資源の利用、家畜管理などにおいて、労働力利用がアウル組織によって集团的に有機的に組織される必然性がより強いものと位置づけられる。

そのために、新疆地域の北部に位置するアルタイ地区を本論文の対象とし、実態調査はアルタイ地区フーユン県トロゴン郷(第3節の対象)とクルト郷(第4と5節の対象)の遊牧を対象に行われた。両事例地域の遊牧とそこに遊牧生産活動を規定していた遊牧民のアウル組織は、かつて氏族共同体の管轄下にあったが、1949年からの中国社会制度の変革に伴って、性格変化を遂げてきた。その性格変化とは、カサフ遊牧民のアウル組織の内実の変様であったため、遊牧の展開過程の中でいかに本来アウル組織がもつ諸機能が不可欠なものであるかを明らかにする必要がある。従って、以下中国の社会経済制度の変革画期にそって分析を行う。

3. 氏族制度下における遊牧の展開

本節では、1949年以前の氏族制度下における新疆アルタイ地区フーユン県トロ

表1 アルタイ地区フーユン県における2小部落の小氏族集団数、アウル数、および戸数(1948年) (単位: 個, 戸)

小部落	小氏族集団数	アウル数	戸数
フーユン県 ウス・ムルティク小部落	12	22	178
フーユン県 モルホ小部落	14	24	130

(資料)アルタイ地委「牧区工作組調査報告(1953)」および94年現地調査より作成。

註1) 2小部落はいずれもアルタイ地域に住んでいるカサフ民族の一部族集団であるケレイ部族に帰属するそれぞれの一族である。

註2) 各小部落はそれぞれの地域の草地と利用権を握っているが、その面積と境界線は不明である。

ゴン行政区を統治していたウズムルテイク小部落を事例とした（表1を参照）。小部落は氏族集団の行政階層における最末端の行政組織（現在の郷行政組織）として存在し、下部に複数の小氏族集団と多数のアウルに対する行政指導権を有している。もともと氏族社会の権力構造は、上部氏族集団から末端のアウル集団にまでわたり、各集団がそれぞれの居住地と草地を占有するが、これは上部集団から下部集団へと末端のアウルまで指定配分される。そして、その上部集団を共通の先祖集団であると認識するため、各階層の集団構成員は互いに血縁関係者として強い結束力をもつが、上部集団との内部血縁関係のあり方、すなわち権力関係によって草地占有における序列関係が存在していた。

末端の遊牧民は必ずいずれかのアウルに所属し、主要構成員において先祖（7代以内）が共通するいくつかのアウルが小氏族集団を形成し、相互扶助の関係をもつ自治組織となっていた。この関係によって遊牧民のアウルがもつ草地の安定的占有・利用が保証される。アウル組織は血縁関係と氏族集団の慣習法や道義法という氏族制度に従属するという性格をもつため、さまざまな身分をもつ遊牧民を内包した大アウル的な性格を合わせもつのであり、アウルの長であるアウル・バスはアウルにおける政治的および経済的代表者として采配してきたのである。したがってアウル形成の根幹をなす草地占有とアウル機能として最も重要な側面である草地の利用配分のあり方は、この血縁関係を背景とする氏族集団の慣習法や道義法による「結束機能」によって維持されてきたのである。

ウズムルテイク小部落のホヤクバイ小氏族集団に所属していたマイデン・アウルの内部結合関係を図1に示した。アウルはアウル・バスと呼ばれるアウルの長を頂点とした支配者層グループに属する近親者のメンバー（A）、被支配者層グループに属する一般親戚者のメンバー（B）と、同氏族や同部族出身者のメンバー（C）という構成員から形成されていた。しかし、当然ながらアウルの支配層構成員と被支配層構成員間の資産所有（生産要素を含む）には格差が存在し、これが遊牧の経済的活動を決定づけるため、さらに一部構成員の自給的生活状況にも影響を及ぼすものとなっていた。このことはアウル構成員が互いにもつ諸要素を結合あるいは調整して利用するなど、相互扶助の仕組みが必要不可欠であることを示唆するものであった。さらに、アウルの生産活動には、大きく分けて、農作業部門と家畜飼養部門があり、両部門における作業担当内容を整理したのが、図1の所属身分と副業欄である。それによるとアウル・バスおよび支配層グループによって管理部門が担当され、一般の作業は下部構成員へ配分されるなど、管理と一般作業担当者が厳密に区分されていることが分かる。

以上のことから、アウル組織の形成は次のような論理によるものである。すな

	アウル内部の血縁関係				身分階層	所属身分	副業
アウル本体	3代前	2代前	先代	1948年 現世代			
		ウマル → マイテン チュウカイ レイハン →フナフィア トスツ →スライメン →ラヤン ジュヌス →ムハシ シャテ・イワハス→ハリクハ・イ			マイテン [AP] チュウカイ [AM] フナフィア [AM] ラヤン [BL] ムハシ [BL] ハリクハ・イ [BL]	アウル・バス 経営管理者 経営管理者 技能者 技能者 労働者	狩猟 狩猟 耕作
同氏族							

図1 マイデン・アウルの結合関係（1948年）

（資料）表1と同じ。

註1）マイデン・アウルは、ホヤクバイ小氏族集団に帰属する系譜のアウルである。

註2）網掛け部分は既に死亡した者を示す。また、括弧でくくられた者は兄弟であり、ここでは結婚して独立している者のみ示す。

註3）[A]はアウル・バスと同じ父系の兄弟またはその子たちのグループを示し、彼らはアウルの支配者層である。その中で[AP]はアウル・バス、[AM]はアウルの経営管理者、[AL]は所属身分による技能者、労働者、単なる所属者のいずれかであることを表す。また、[BL]はアウル・バスと父系を異にする血縁関係者である。そして[CL]はアウル・バスと直接の血縁関係のないものである。これらのうち、[BL]と[CL]はアウルにおける被支配者層である。

わち、多数の生業的遊牧民が氏族社会の「結束機能」に従属して結束した結果がアウルであり、この結束機能が氏族制度下におけるアウルの形成論理でもあった。このアウルを運営する機軸となる結束機能はさらにそれが発揮される場面で見ると、家畜飼養の基盤である「草地占有機能」、構成員間の要素結合調整を目的とする「資源結合調整機能」、アウル支配者メンバー(A)による「作業調整機能」に区分することができる。これらを合わせてアウルの経営機能といえる。アウル単位での経営展開という側面に注目すれば、「草地占有機能」はアウルの再生産過程を維持する前提条件であり、「資源結合調整機能」は乏しい経営要素保有下における遊牧活動の推進条件である。また「作業調整機能」は、厳しい自然条件の変動に対応した家畜管理の舵取り機能として、遊牧業展開に不可欠の条件であり、そこにおいてアウル組織による遊牧業展開が必然化するものといえる。このように、中国の解放以前の遊牧展開は、「氏族制度下における遊牧業」

という性格を強くもつものであり、「経営」展開とみなすことには制約を付けなければならないが、アウル単位に即して遊牧業展開について検討を加えた結果、経営展開に不可欠な諸機能は備わってきいてたとみることができよう。

その後、新疆遊牧は、中国全土で展開された集団化政策によって大きく再編されざるをえなかった。以下、そのような中国農業集団化過程に組み込まれていった新疆遊牧業の展開と、そこにおけるアウル機能の変様に関する分析を試みる。

4. 集団化における遊牧の展開

本節では、第3節と同じくトロゴン行政区を対象とする。中国解放以降の農業集団化政策は「互助組」「初級合作社」「高級合作社」および「人民公社」と次第に強化されながら推移し、これに対してアウル組織は上述の大集団組織化のもとで「互助組」，「生産小組」，「作業班」という単位に再編されていった。この集団化の論理は生産関係の変革によって生産力を高めることであり(毛沢東)，そこでの最終目標は生産要素の全人民所有による統一経営管理・統一分配の集団経営体制を確立することであった。そこで、1950年から国家による流通過程の統制と自由市場の閉鎖が行われ、全てが統一計画のもとにおかれた地域社会が形成された。遊牧業もこのような国家の強力な政策下において展開するようになり、草原は従来のアウル単位で占有利用するものから、国家が所有し、遊牧民が共同利用するものとなった。集団化の論理によってアウルは表2のようにして展開した。そこでのマイデン・アウルは1953年まで従来のアウル構成を守り、54年から56年まで独立の互助組として展開するが、行政的に非血縁者や経営管理者が介入させられた。そして、1956年から他のアケシ・アウルと合併してトロゴン郷牧業生産合作社を作り、1958年からトロゴン人民公社に編制されていく。

表2によれば、遊牧における「互助組」経営方式は1954年から開始し、その組織化の原則は草地以外の生産要素を私有とする「自願互利」「民主管理」「等価交換」とされ(註9)，アウルの長や支配層のグループは依然として互助組の運営を継続した(註10)が、強制的に非血縁労働者や経営管理者の参入が余儀なくされたため、従来のアウル経営方式でみた血縁を基盤とする組織でなくなり、したがって氏族制下における結束機能は次第に弱まることになった。例えば、互助組の長を含めた構成員は、強力な社会主義学習に参加する一方、行政的に参入されてきた混成構成員共同によって作業担当をするようになり、遊牧民の身分(権力構造)変化と(血縁関係の)分解が発生するようになった。すなわちアウルが本来もってきた3機能のうち、既に国家によって「草地占有機能」が奪われ、集団化の原

則であった「自願互利」は、アウル組織への選択的自発的参加という建て前とは裏腹に組織への縛り付けという内実を伴ったために、遊牧民を適材適所に配置することができなくなった。また血縁関係に基づく結束機能によって保たれていた組織は、「民衆管理」によってその結束が機能しなくなり、さらに「等価交換」は、従来遊牧民が慣習としてきた交換ルールに矛盾する結果となった。

しかし、政府は合作社という更に集団化を強化する施策を打ち出した。1956年春、いくつかの互助組が集団化の手順に従って合併してトロゴン郷牧業生産合作社を形成し、構成員は集団化の過程において表2のような家畜所有・身分・所属部門の変動を余儀なくされた。合作社の構成員は5家族ごとの範囲の「生産小組」（アウルの役割を果たすもの）を形成し、構成員は生産者のみの構成となり、小組長の作業調整によって放牧管理活動と労働点数制を採用した。そして、従来のアウル支配層グループのメンバーは、この仕組みに異論や不満があったため生産小組から排除され、大方のところ定住させられていった（表2の*印を参照）。このようにして展開したトロゴン牧業合作社における家畜などの生産要素は社員私有財産であり、その利用調整は社が引き受けその対価を支払うこととなっていたが、社がそれら要素を保護・利用・管理・増殖する仕方において、所有者である遊牧民との間に意見の相違が生じた。これは生産要素の「私有公用」の矛盾として現れ、社と生産小組の「資源結合調整機能」に歪みを生じさせた。

この私有公用の矛盾を契機としてより強硬な集団化措置としての人民公社(1958年から)方式が導入され、生産要素は全て公社所有となり、遊牧民は無産の労働者として位置づけられていった。事例はクルト人民公社であるが、公社組織構造は公社→生産大隊→生産隊→生産小組→作業班となっており、従来のアウルの役割を果たすものはこの作業班である。作業班は今度3家族の規模におさめられ、遊牧の周年作業をこなすには最小限の人数であり、作業班の生活あるいは厚生面での相互扶助を考慮にいれると、アウルとしての機能を果たすにはきわめて脆弱であり、小規模すぎたことが指摘される。

しかし、人民公社の全期間において次の3点が問題となった。第1は労働報酬が「残高分配方式」であった点、第2は作業班労働者に「平等点数主義」が採られた点、第3は「階級制度」を導入した点である。1956年に始まった残高分配方式は次第に大量の赤字経営遊牧民を発生させ、1966年以降の平等点数によって労働者の技能差が無視され、同じく1966年以降の階級制度は相互不信感を生じさせ作業班労働者間の「作業調整機能」の喪失を決定づけた。

これら諸矛盾への対応策として、遊牧民に私有家畜としての「自留畜」の保有と自由市場での売買が許可されたいが、1966年の文化大革命を契機に全面禁止された。その文化大革命は1976年に事実上終焉を迎え、79年には全国に農業の個

表2 トロゴン郷牧業生産合作社の社員構成、家畜頭数、身分構成、
および所属部門の変動状況 (単位：頭)

社員名	私有 家畜 1948年	自留 家畜 1957年	身分と所属部門の変化			
			48-53年	54-56年	56-58年	58年以降
アケシ	174	20	[AP]	[AP][GP]*	[GL]*	[JL] *
ハムザ	118	5	[AM]	[AM]*	[GL]*	[JL] *
ジュムク	94	9	[AM]	[AM]*	[GL]*	[JL] *
ウルクハシ	38	6	[AL]*	[AL]*	[GL]*	[JL][HN]
ジャクシリ	45	8	[AL]	[AL]	[GL]*	[JL][HN]
ブレル	20	13	[AL]	[AL]	[GL]*	[JL][HN]
サイテイハリム	20	8	[BL]*	[BL]*	[GL]	[JL][HN]
マガチム	?	10	[CL]*	[HL][GM]	[GM]	[JM][HN]
セリサンハシ	?	7	[CL]*	[HL]	[GL]	[JL][HN]
マイチン	126	8	[AP]	[AP][GP]*	[GL]*	[JL] *
チョウカイ	143	6	[AM]	[AM]*	[GL]*	[JL] *
ナフィヤ	26	8	[AM]	[AM]*	[GL]*	[JL]
ムハシ	26	9	[BL]	[BL]*	[GL]	[JL][HN]
ハルクハシ	2	10	[BL]*	[BL]*	[GL]	[JL][HN]
ハウチハシ	20	14	[CL]	[CL]	[GL]	[JL][HN]
タイチハシ	13	7	[CL]	[CL]	[GL]	[JL][HN]
サルホシム	?	8	[CL]*	[HL][GM]	[GM]	[JM][HN]
レイム	?	3	[CL]*	[HL]	[GP]*	[JM][HN] *
ハシイシ	?	8	[CL]*	[HL]	[GM]*	[JM][HN] *

(資料)新疆計画委員会「新疆農村経済調査報告(1958)」と現地調査より作成。

註1) 家畜頭数欄の「?」は信頼できる数字が得られなかったことを示す。

註2) 48-53年の構成員記号は従来のアウル時代の記号に一致する。54-56年の[GP]は互助組長、[GM]は副互助組長を示す。56-58年の[GP]は合作社社長、[GM]は副社長や管理委員を示す。58年以降の[JL]は人民公社の労働者、[JM]は管理者、[HN]は貧下中農階級の成員を示す。

註3) *は定住して農作業に従事したことを示す。網掛けしているメンバーは互助組の時代に行政的に編入されてきた非血縁関係者である。

別生産請負制が導入され、それが遊牧地帯一般まで普及する結果となった。

5. 個別経営における遊牧の展開

本節では、個別生産請負制下における遊牧経営を取り上げ、アウル組織の機能回復を確認し、さらに遊牧民に対する定住化施策の意義と限界を明らかにする。

1984年にクルト人民公社は解体し、替わってクルト郷政府が樹立したが、同時に、遊牧と農業の「統一経営管理層」という農業生産組織として郷単独の農村合作経済経営管理事務所が設立され、その下に旧生産大隊や生産隊レベルの（農）牧業生産合作社が置かれ、さらに「分散経営管理層」としての農民と遊牧民が個別経営を行う構造が確立された。これは集団の生産要素に対する所有権と利用権の分離、統一経営管理と分散経営管理の分離という意味で「双層経営体制」といわれている。クルト郷における従来の3遊牧生産隊は、現在1つの牧業生産合作社にまとめられているが、当初3遊牧村として出発したものである（註11）。この3遊牧村における分散経営層の中から8アウルの実態調査を実施した（註12）。

対象アウルの構成員とその内容を示したのが表3であり、その概要が示される8アウルのうち、親子のみによって構成されるアウルには上の4つが相当する。その下の4アウルは、例えば親が従兄弟同や友人関係にある複数家族によって形成されているものである。このように個別生産責任制すなわち分散経営に移行した時点で、草地占有利用・資源結合調整における利便性や命令系統の簡便さのために、アウルは再び血縁関係によって結成されるようになった。また、親子のみで構成されるマカン・アウルの年間作業調整によれば（註13）、経営者・補助管者・技能生産者という役割分担の中で、単独家族では労働力規模が小さいためアウル組織が成立せず、血縁関係にある小規模家族同士が結合してひとつのアウルが結成される必要があった。このように個別生産責任制への移行を契機として、遊牧民は既に氏族制下に培ったアウル形成機能に基づいてアウル組織を枠組みとする遊牧経営を再編させ、草地占有機能・資源結合調整機能・作業調整機能の回復を果たしたといえる。分散経営層としての各アウルは、さらに郷の統一経営管理層と関係を持ちながら、アウル相互間ではグループ化する傾向をもち、遊牧郷・民族に共通する年間行事を通じて、かつての遊牧社会のあり方を再現しつつあるということである（註14）。

8アウルの経営実績と収支構造は、家畜販売収入総額や販売家畜頭数に比例するが、ここでは家畜の販売単価の違いが生じており、これはアウル内部における熟練労働力と有能な経営管理者の保有に依存し、さらに良好な収支結果とアウル

表3 アウルの生産要素保有状況(1993年6月)(単位:人,頭,ha,m²)

アウル名と家族名		アウル内部 の続柄 と関係	人 口	労 働 力	駱 駝	馬	牛	綿 羊	山 羊	採 草 地	夏 営 地	春 秋 営 地	冬 営 地	定住施設 住宅	面積 畜 舎
マカン アウル	マカン	本人	2	1	5	11	11	174	15	1.2	251	1156	2792	125	430
	カリ	長男	6	2	5	5	7	180	14	1.2					
	カト ^ハ ン	次男	5	2	5	4	4	133	6						
	ウカマイ	三男	3	2											
トハイ アウル	トハイ	本人	7	2	5	8	10	139	28	2	449	650	835	145	380
	サウト ^ル マ	長男	8	2	5	10	13	165	11						
	マフムト ^ハ	次男	4	2		2	6	17	5						
	ハ ^ハ ネット	三男	2	2											
トネタール アウル	トネタール	本人	8	2	3	10	5	228	50	1.5	551	797	1025	132	410
	カス ^ハ	長男	6	2	2	2	6	71	3	0.7					
	ムラト	次男	5	2		4	5	78	6						
トロウハ ^ハ イ アウル	トロウハ ^ハ イ	本人	9	5	7	15	13	214	38	1.3	136	283	198	80	200
カルハ ^ハ ック アウル	カルハ ^ハ ック	本人	3	1	4	7	12	142	31	0.9	830	1520	1347	60	200
	ハ ^ハ ネットヌル	長男	4	2	2	5	8	72	12	0.9					
	マデ ^ハ ニヨット	次男	4	2											
	テイケイ	親戚	9	2	9	9	16	124	25	1.4				120	310
	ウナトハン	親戚長男	4	2		4	5	24	2						
タ ^ハ レルハン アウル	タ ^ハ レルハン	本人	6	3	7	8	12	245	16	1.6	340	1631	1514	80	300
	アルハ ^ハ ック	長男	4	2	5	3	6	113	6						
	ジ ^ハ ェンク ^ハ ス	次男	3	2											
	イリムハン	親戚	3	3	6	5	12	246	17	0.8				130	280
	カハ ^ハ ス	親戚長男	4	2											
チャメルハン アウル	チャメルハン	本人	7	2	8	6	10	124	30	1.4	672	1121	1442	140	350
	エルホ ^ハ ル	長男	3	2											
	ウルクソハ ^ハ イ	友人	6	2	3	5	7	115	30	1.7				無し	無し
	アメット	友人長男	4	2	3	3	4	40	11	0.5					
ウムテイハ ^ハ イ アウル	サカ ^ハ ット	友人次男	2	2											
	ウムテイハ ^ハ イ	本人	12	2	9	11	7	277	14	1.3	552	1150	805	70	280
	カイサハ ^ハ ック	友人	5	2	5	12	7	167	6	1					
	カティ	友人次男	4	2	3	3	7	111	19	0.6					

(資料)1994年現地調査の結果より作成。

註) 定住施設の面積が空白または「無し」と記入されているメンバーは、共同利用していることを示す。

表4 アウルの再生産構造

項目	アウル労働力階層と規模				家族 規模 (戸)	用畜と役畜の頭数		
	(経営者) 50代以上 (人)	(技能者) 30-40代 (人)	(技能取得) 20代 10代 (人) (人)			経産 綿羊 (頭)	役馬 (頭)	役用 駱駝 (頭)
本来のアウル指標	1(1)	2(2)	1(1)	1(2)	4	90以上	8以上	6以上
マカン・アウル	1(0)	2(2)	1(1)	1(2)	4	193	9	5
トハイ・アウル	1(0)	2(2)	2(1)	1(3)	4	169	9	7
トホタル・アウル	1(1)	2(2)	4(0)	0(2)	3	204	6	4
トロウハ [°] イ・アウル	1(1)	0(0)	1(1)	2(1)	1	108	5	5
カルハ [°] ック・アウル	2(1)	1(1)[1(1)]	2(0)	4(4)	5	178	10	3
タ [°] レルハン・アウル	2(2)	2(2)[1(1)]	2(3)	2(1)	6	274	11	6
チャメルハン・アウル	2(1)	1(1)	4(2)	5(2)	5	145	8	8
ウムテイハ [°] イ・アウル	3(3)	2(2)	2(3)	4(6)	5	285	7	5

(資料)本来のアウル指標の経産綿羊頭数以外の数値は次のように得られた。94年5月7-10県
 畜牧局長ハ・モラ氏とチャメルハン・アウルにて、チャメルハン氏、トハイ氏、ダ・レルハン氏の説明より作
 成し、94年12月同じくハ・モラ氏とマカン・アウルにて、マカン氏より再確認した。

註1) アウルの労働力階層と規模欄の括弧内数値は女性の人数を示す。

註2) 家畜と役畜規模欄の経産綿羊の頭数は郷の農村実態把握調査の試算結果を引用し
 た。郷の農村実態把握調査において1遊牧民の年間生活と生産支出は4200円で、
 4家族のアウルの場合16800元となる。従って、1アウルは90頭の経産綿羊を90%の繁殖
 率で再生産できるとすると、81頭の仔綿羊のうち10頭を自家消費と予備に回して、
 残りの70頭を単価240円で売り出すとき、丁度16800の粗収入を得て、生産と生活
 支出に当てるという計算になる。これはアウルの経営再生産が現状維持されるとい
 う条件のもとでの計算である。

註3) アウルの役馬と役駱駝は雄の役畜数だけを記入した。記入しなかった繁殖用の雌も、
 実際には役畜として利用する場合が多い。

註4) []内数値は、遊牧を拒否して兼業を行っている構成員数を示す。

機能の効果的な発揮をもたらすことであった。つまり、表4によって説明するとすれば、アウル機能の効果的な発揮をもたらすアウル指標は「本来のアウル指標」という欄に示される指標であり、これにほぼ該当するのは8アウルの内上の3アウルである。そして、この3アウルの羊販単価は310元以上400元近くになっているのに、その下の5アウルのそれは270元以下にとどまっていることが確認された。これによって、アウルの家計費は、アウルの収支構造に規定され相対的に家族員数の大きさに比例するが、いずれのアウルもかなりの預貯金を貯めており、その余剰資金を現在進行中の定住施設の建設と種畜の購入に投資していることであった。いずれにしても、アウル経営の再生産を規定する要因の第1は、草地生産力、とくに冬営地の生産力による制約であり、これに対する対応として、家畜頭数の制限と必要最小限の濃厚飼料補給という技術の導入が行われていた。第2は、いうまでもなくアウルの労働力保有規模および熟練労働者保有における格差であり、これに対しては、アウルや郷統一経営管理層が既存の技能作業者を機軸にアウル同士の合併や調整を行っていたのである。

さて現在、中国全土の遊牧に対して実施されている施策は、農耕導入を前提とする遊牧民の定住化である。荒漠草原に位置する新疆遊牧民の定住化施策も画一的であり、新疆北部地区にその事例が既に点的に出現している。例えば、新疆地域において、成功している定住事例の多くはたまたま農業や観光を導入する条件下にあったことあるいはモデル事例として手厚い援助があったことなどによって定住化が達成したものである。これに対して、アルタイ地区フーユン県第3遊牧村（本論文の対象地域）の定住地帯は荒漠草原で未開であり、しかも面積は狭小であるため遊牧民に分割しても居住条件をみたすのみであったが、これは新疆遊牧全体においてはむしろ一般的な条件であった。したがって、新疆一般の遊牧地帯は農業導入を前提とする定住条件下にないのである。しかし、実態調査を実施したいずれの地域においても、遊牧民は定住することを強く望んでいた。例えば、遊牧民の定住志向は農耕に従事することが目的ではなく、彼ら自身の「市民権」をうることを目的のようであった。すなわち、遊牧民として、移動を伴う生活を続けてきたわけであるが、自分たち(民族)が政治・経済・文化的に安定的な社会をもち、そのためには自分たちの共棲的生活および共同的生産が可能な協同施設・場を持ちたいということであった。

6. 遊牧の展開論理と方向

遊牧は、厳しい自然条件に基づく草原の草資源を求めて移動しながら家畜を飼

養する生産方式として成立してきた。そこには何よりも自然条件に強く制約された草と水資源の利用、および家畜管理の相互関係を樹立させることであった。

新疆の実態に即して、草資源の利用に関してみれば、草地は遊牧民の家畜飼養を支える土地基盤であるが、そこにおける草資源は土壌・地形条件あるいは降水量などの気象条件に強く規制されるため生産力はきわめて低く、仮に、耕起を伴う人工的改良を行うとしても一般的には砂漠化を招来するものとなり、そのような草地を固定的に利用することは即草地の破壊を招くものとなっていた。

水資源の利用についても、家畜および人にとって飲用水の存在が不可欠なものであり、草資源と同様に水資源を同時に求めながら移動する必要がある。仮に草量が豊かであっても水資源が皆無の草地は、降雪のある冬期間を除き、長期間の遊牧には不適である。家畜飼養の側面で見ると、新疆での遊牧は綿羊を中心的な畜種として、若干の山羊、駱駝、馬、牛が飼養されている。とくに生計手段の基幹となる綿羊については、経営持続のためには、その増殖過程がいくつかの段階にわたるライブ・ストック(資本)として、それぞれの段階に応じた管理技術の下に管理される必要があった。

以上のように、草と水資源の利用における制約の中で、さまざまな形態(増殖過程)にある家畜資本を群として抱えながら、それらをいかに完成度の高い商品資本として育成するかが遊牧経営における最重要課題であり、そのためには、さまざまな形態にある家畜を分群し、それぞれの周年的な種々細目にわたる各作業を、労働力を集団化させて有機的に組織化して分担すること、すなわちアウル組織が新疆における遊牧生産方式の核として必須のものとなったとみることができる。

本論文では、そのような条件をもつ新疆の畜牧生産を対象として、典型的に形成されてきたアウル組織が、以下の諸機能を果たしてきたことを明らかにした。

すなわち、アウルの形成論理としての「結束機能」の下に、基本的活動単位としてのアウルがもつ「経営機能」である。この経営機能は、さらに草地の占有利用・保全・管理という内容を含む「草地占有機能」、またアウル組織が保有する生産要素の調達・利用調整に係わる「資源結合調整機能」、さらにアウル組織による生産活動が滞りなく運営されるための指揮系統に当たる「作業調整機能」を含むものであった。しかしながら、アウルの諸機能が発揮されるためには、機能発揮のための前提条件が必要であった。すなわち、指揮系統が効率よく機能するためには、アウル組織の「適正規模」の確保、あるいは技能者の適正配置、アウル自らの裁量権の確保などが必要であった。既にみてきたように、中国の社会経済制度における幾多の変革によって、それら前提条件の変更が余儀なくされた。

このようなアウル組織が果たしてきた「経営機能」は、氏族制度下において既に発現の萌芽が認められた。しかしながら、現在再編されているアウルの到達点

に限っていえば、現在の遊牧民は社会主義体制下にあいながらも個別生産責任制下において遊牧業を営んでおり、かつてのアウル・バスや集団に従属する単なる遊牧労働者ではなく、個別生産責任制における分散経営管理者として大きな裁量権をもっている。また現在中国においては、かつての自給的経済から大きく市場経済化が進んできており、それを背景として、アウルにおける遊牧技術および経営技術の格差は、既に経営経済における格差を生じさせ始めている。とくにそこにおいては、熟練した遊牧技術をもつ労働担当者を集めて育成し、周年作業を支障なくこなしていけるようなアウル組織を自らいかに作り上げていくかが、分散経営管理者の資質として重要な要素となってきた。すなわち、既にみてきた個別生産責任制下におけるアウル組織の再編の動向は、かつての氏族社会制下におけるアウル組織への単なる回帰ではないとみることができる。

そのようなアウル組織による遊牧業の今後の展開方向における課題は、アウル組織における技能構成員の確保問題である。この問題は、アウル構成員間における作業技術の格差が全体の機能発揮に制約を及ぼす問題であり、アウルの経営水準の格差を生じさせる最大の要因であるからである。現在のアウルも大方は血縁関係によって組織されているが、今後においては、草地利用技術と家畜飼養技術を統合できる、すなわち熟練した遊牧技術を身につけている技能労働者層の確保が課題となっている。

今日、新疆においても遊牧民の定住化が施されつつあるが、新疆における遊牧生産が、草資源を求めて移動するような遊牧による畜牧生産を行わざるをえないという条件を回避できないとすれば、一方的な定住化施策によって規定されるのではなく、「半定住化」の方向の中で今後の畜牧生産の方式が考えられるべきである。すなわち、冬営地を中心としてその前後の期間を定住地とし、草原の草資源が豊富なその他の期間に遊牧を行う方式である。しかしこの方向で考えるにしても、冬期の飼料確保のあり方、家畜群の再編成のあり方、それに基づく年間作業の仕組みの組み替えと作業担当者の配置のあり方、などきわめて複雑多岐にわたる詰めを自然条件を見据えて追求し、自らのあり方を設計していかなければならない。しかしまた、地域社会として今後の遊牧民社会集団のあり方を考える場合、やはり定住方式を視野にいれなければならない場合もあるであろう。しかし、政府による画一的な設定には畜牧生産を維持する上で危険が伴う恐れがある。したがって、遊牧民と政府の合意形成を十分行うというステップを着実に踏んでいくことが、きわめて重要な作業であることを指摘しなければならない。

(註)

- (註1) 梅棹忠夫編著『狩猟と遊牧の世界—自然社会の進化—』, 講談社学術文庫, 1990年, pp. 121-124.
- (註2) 李玉祥編著『新疆地畜牧業經濟概論』, 新疆人民出版社, 1986年, p. 14.
- (註3) 中共新疆ウイグル自治区委員会農村工作部編著『畜牧業經濟改革与發展』, 新疆青少年出版社, 1988年, pp. 70-78.
- (註4) 歴史的文献は他の註を参照されたい. 近年においては, 七戸長生編『周年的継続調査による中国乾燥地域の典型的牧畜経営の実態把握のための共同調査』平成2年と3年度科学研究補助金(国際学術研究共同研究)研究成果報告書, 1991年と1992年. さらに1994年からは朝日田康司(北大名誉教授)と黒河功教授によって現地調査が継続中であり, 資料はまだ完全公開されていない.
- (註5) B. A. トッゴル著, 加藤九祚解説, 斉藤晨二訳『トカイに乗った狩人たち—北方ツングース民族志—』刀水書房, 1981年, pp. 110-118, pp. 134-140, pp. 206-232. 大塚和義編著『草原と樹海の民』新宿書房, 1988年, pp. 189-208.
- (註6) 後藤富男編著『騎馬遊牧民』近藤出版社, 1970年, pp. 115-134. そして, 註4の資料と現地調査による.
- (註7) 福井勝義・谷泰編著『牧畜文化の現像—生態・社会・歴史—』日本放送協会, 1987年, pp. 357-419.
- (註8) 同上, pp. 471-513.
- (註9) 甫尔加甫・黒河功「中国遊牧経営の展開過程に関する研究(2)」北海道大学農学部『農経論叢』第51集, 1995年, pp. 25-27.
- (註10) 同上, pp. 27-30. アウルは最初独立の互助組として成立し, その後は合併して生産合作社を作っていく. 合作社時代の生産小組の詳細は同じく pp. 31-33を参照.
- (註11) 3遊牧村は当初クルト人民公社の3遊牧生産隊であって, 1984年から遊牧村として成立したが, 利用する草地や経営採算は全て独立である.
- (註12) 甫尔加甫・志賀永一「遊牧経営の周年的活動に関する研究」北海道大学農学部農業経営学教室『農業経営研究』第21号, 1995年, pp. 77-84.
- (註13) 同上, pp. 90-92.
- (註14) 同上, pp. 92-94.